

平成 17 年度 江戸川区「行政評価」事務事業分析シート

整理番号	5	作成日	平成 17 年 6 月 20 日
事業名	未申告者の縮減と調査課税		
所属名	総務部 課税課 課税第一係・課税第二係	電話番号	(03) 5662-1008 (直通)

**事業の目的及び概要**  
 公平・公正な課税を行うために、特別区民税・都民税の申告を促します。具体的には、3月の一斉申告後、7月に未申告者へ郵送により再度申告を促します。さらに、9月から11月に区職員が個別訪問による実態調査を行っています。

**事業の開始年度**  
**現在の課題**  
 今後予定されている三位一体による改革案は、所得税から住民税への税源移譲により、自治体の自主財源を確保しようとしています。さらに、現在課税情報は、様々な行政サービスの基礎データとして定着しています。このような状況下において、適正な申告を促し、公平・公正な課税を行うことがより求められます。

**事業の対象者と動向**  区民全体  対象年齢あり ( )  
 [成人人口・各年1月1日現在]  対象条件 ( 納税義務者 )

14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対象の傾向
501,405人	507,385人	510,575人	532,035人	553,300人	→ 増加

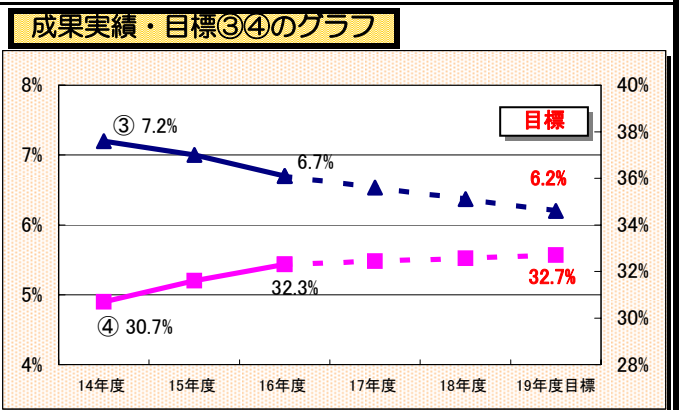
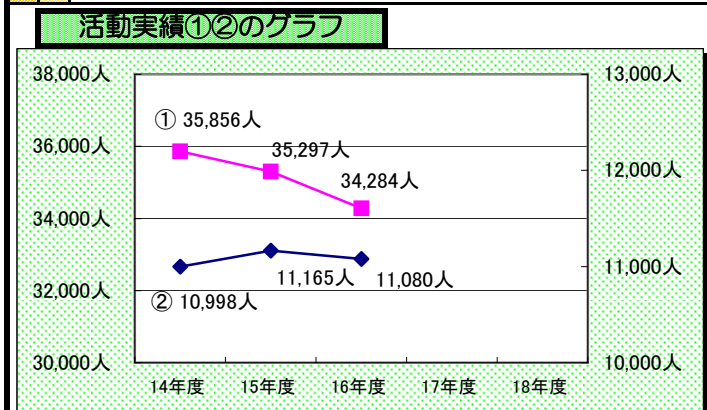
備考：事業対象者は、全区民のうち、納税義務のある人ですが、数の把握が困難であるため、最も近いと思われる、20歳以上の人口を参考として示しました。

活動指標名	活動指標の説明
① 賦課資料の把握による未申告者数	賦課情報システムを活用しつつ、申告のPR・手引書の工夫等で賦課資料を把握し未申告者を減らす。
② 郵送調査と実態調査等による申告課税	7月から11月にかけて、郵送や実態調査により申告を促す。

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
①	35,856人	35,297人	34,284人	人	人
②	10,998人	11,165人	11,080人	人	人

成果・目標指標名	成果・目標指標の説明
③ 当初賦課後の未申告者の割合	成人人口に対する当初賦課後の未申告者の割合
④ 当初の未申告者が申告した割合	当初未申告者であった者が郵送資料調査や実態調査により申告した割合

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度目標	目標値設定の説明
③	7.2%	7.0%	6.7%	%	%	6.2%	公平・公正課税のさらなる充実に向けて、適正申告を促す新たな工夫による目標値の設定
④	30.7%	31.6%	32.3%	%	%	32.7%	



# 事業名 未申告者の縮減と調査課税

実施の根拠となる法令等 地方税法  
江戸川区特別区税条例

## 民間委託やボランティアなどとの協働の状況

なし  あり

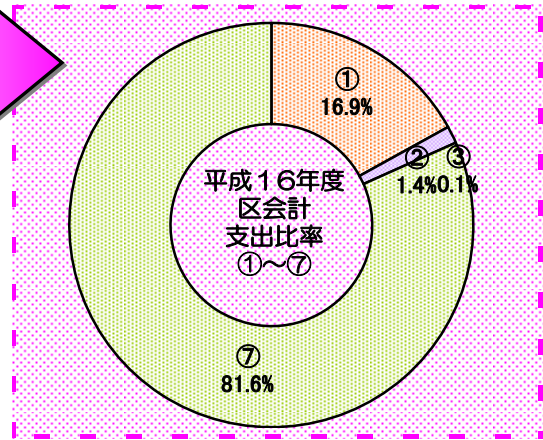
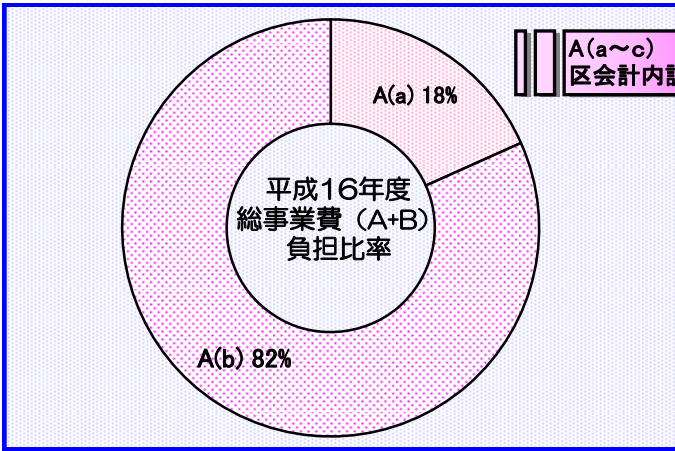
委託等の内容 ( )

## 対象事業に関連する他の事業

	事業名	事業概要
①		
②		
③		

## その他背景・他の自治体の状況等

16年度総事業費 (A+B) 36,268千円



A 区の会計内訳 (a~c) 36,268千円

A(a) 国都支出金 (歳入)	6,683千円
A(b) 区負担分	29,585千円
A(c) 受益者負担 (歳入)	0千円

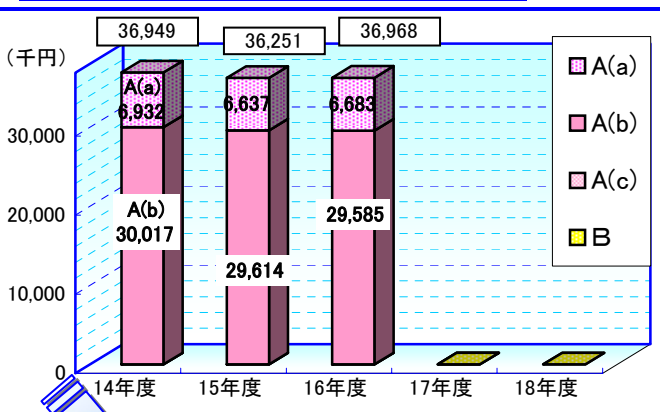
支出内訳 (①~⑦)

① 郵送料	6,142千円	
② 印刷製本費	499千円	調査票、納税通知書
③ 旅費	42千円	個別訪問調査
④		
⑤		
⑥		
⑦ 区職員の人件費	29,585千円	

## B 利用者が事業者等へ直接支払う額

0千円

## 総事業費の経年変化 (14年度~)



公費aはほぼ横ばいです

ア 常勤職員	3.6人
イ 非常勤職員	
ウ 臨時職員	

## 経費の説明

経費の8割以上が区職員の人件費です。その他、郵送料、印刷製本費 (調査票・納税通知書)、旅費 (戸別訪問調査) がかかっています。

# 平成17年度 江戸川区「行政評価」内部評価シート

<b>整理番号</b>	5	<b>事業名</b>	未申告者の縮減と調査課税
-------------	---	------------	--------------

<b>所属名</b>	総務部 課税課 課税第一係・課税第二係
------------	---------------------

## 所 管 課 長 評 価

そう思う ←→ そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備 考
<b>【必要性・代替性】</b>							
1		○					
2			○				
<b>【実績】</b>							
3			○				
4			○				
<b>【公平性】</b>							
5				○			
6					○		
<b>【協働の可能性】 ※既の実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価</b>							
7				○			
8				○			拡大について、研究の必要性あり。
<b>【効率性】</b>							
9			○				
10			○				

## 所 管 部 長 の 意 見

本事業は公平・公正な課税に繋げる上で必要不可欠である。しかし、徴税コストとの兼ね合いも考慮しなければならぬ。未申告者に対する郵送、家庭訪問について、今後更に効果的な方法を検討されたい。

# 平成17年度 江戸川区「行政評価」外部評価シート

整理番号	5	事業名	未申告者の縮減と調査課税
------	---	-----	--------------

所属名	総務部 課税課 課税第一係・課税第二係
-----	---------------------

## 外部評価委員会評価

そう思う ← → そう思わない

評価項目	評点	5	4	3	2	1	備考
<b>【必要性・代替性】</b>							
1	区が実施すべき事業である。	○					
2	目的を達成するために他の手段がある。			○			
<b>【実績】</b>							
3	目的を果たすために有効な事業である。			○			
4	事業の成果を上げている。			○			
<b>【公平性】</b>							
5	対象者や実施回数、助成額等は適切である。			○			
6	受益者負担を検討する必要がある。				○		評価項目として、なじまない感がある。
<b>【協働の可能性】</b> ※既の実施している場合は、拡大・維持・縮小の可能性として評価							
7	ボランティアやNPOの活用が可能である。				○		
8	民間委託の可能性はある。			○			
<b>【効率性】</b>							
9	工夫や改善が必要である。	○					
10	経費を削減できる可能性がある。			○			

## 外部評価委員会の意見

- ・区民にも様々な事情があり、難しい面も多いと思うが、公平な課税を期待したい。
- ・未申告の理由として、「申告したくない」というよりも「申告の手続きをするのが煩わしい」が一番の理由ではないか。手続き方法を工夫することで申告者を増やせると思う。
- ・未申告のペナルティがないから申告しないのではないか。
- ・本来課税すべき区民に課税できずにいるケースが多々あるのではないか。国レベルでしくみづくりをしていかないといけない。
- ・子どもの時から納税意識をもつような教育が必要ではないか。